

今後の学校給食調理等業務委託の発注にかかる考え方について

平成29年1月27日の大久保小学校給食調理等業務委託に係る補正予算の議決に際し、予算の執行に当たっては適正な予定価格にするとともに、入札のあり方を検討するべきであるとの付帯決議が、また平成29年3月30日の給食調理等業務委託に係る補正予算の議決に際しては、①入札にあたっては、適切な予定価格とすること。②契約に当たっては、リスクマネジメントを考慮する等、適切に対応すること。③発注・契約手続のあり方について十分検討すること。との付帯決議が可決されたことを踏まえ、他市の予定価格等の調査を行い、平成29年9月に「今後の給食調理等業務委託の発注にかかる考え方について」をお示したところです。

この度、令和元年度の学校給食調理等業務委託の入札を踏まえ、今後の調理等業務委託の業者選定に向けて、改めて発注にかかる考え方を整理いたしましたので次のとおり報告いたします。

1. 予定価格について

市場動向を把握するため、京都府下と大阪府下の各市の予定価格等について調査を実施しました。この調査は平成29年度の予定価格見直しに際しても、同様の趣旨で実施しましたが、最低賃金*等の人件費の上昇や社会保険料等が上昇している状況を踏まえ、他市の状況を確認したものです。

その結果、他市の予定価格の平均値は本市の予定価格を上回るものであったことに加え、全体として前回よりも増額傾向にあることが分かりました。

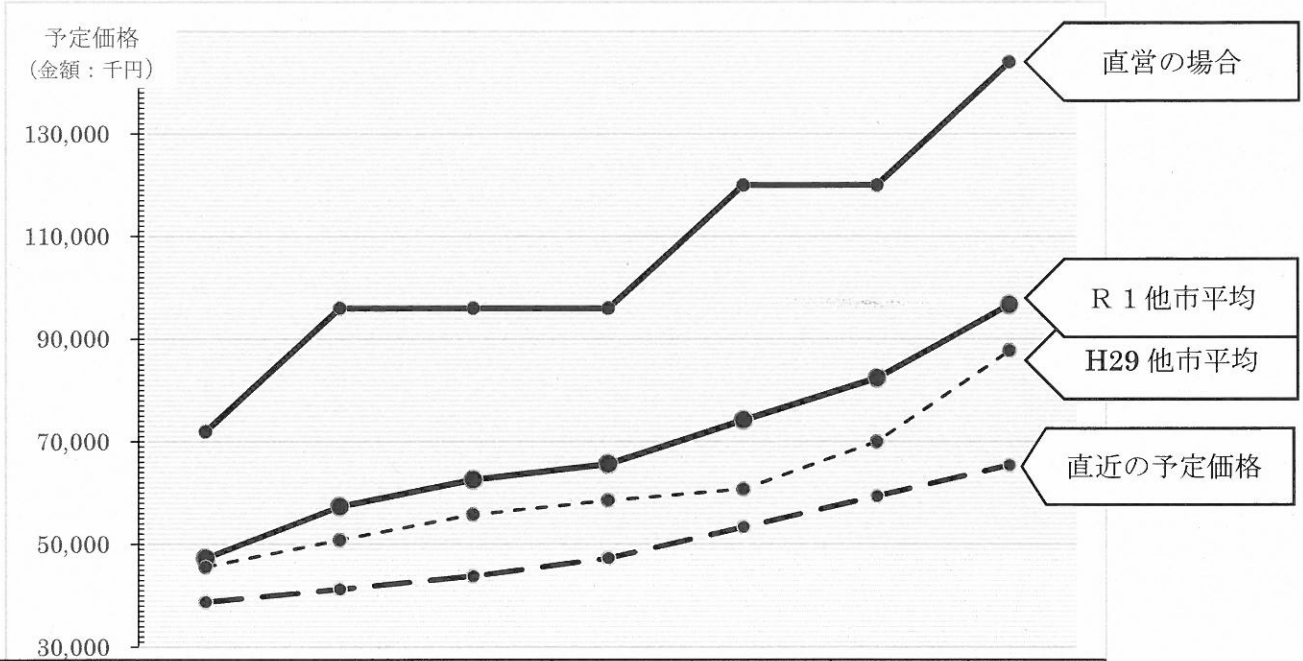
また、給食調理業務をとりまく社会情勢、特に集団給食については、この間大阪市での中学校給食調理の開始*など大きな需要が生じている状況であるとともに、学校だけではなく、老人ホームなどの高齢者福祉施設や保育所などの児童福祉施設が年々増加し続けていることなどに伴い、業界全体への需要が増加傾向にあると思われます。

現在、本市で給食調理を受託している事業者への聞き取りでも、人材の確保が年々難しくなっているという声があります。

このような状況を踏まえ、今後の予定価格については、本市の現行の基準を基本としながら、他市の状況や業界をとりまく社会状況の変化、また事業者からの見積等を参考にするほか、最低賃金や本市の臨時職員・嘱託職員の単価等の動向を鑑みつつ、次年度以降の予定価格を設定してまいります。

<p>*最低賃金の状況（京都府）</p> <p>平成 28 年度 843 円</p> <p>平成 29 年度 874 円（前年+31 円）</p> <p>平成 30 年度 890 円（前年+16 円）</p> <p>平成 31 年度 909 円（前年+19 円）</p>	<p>*大阪市での中学校給食実施状況</p> <p>平成 27 年度 4 校</p> <p>平成 28 年度 18 校（計 22 校）</p> <p>平成 29 年度 42 校（計 64 校）</p> <p>平成 30 年度 33 校（計 97 校）</p> <p>平成 31 年度 37 校（計 134 校）</p>
---	---

2. 他市調査結果について（3 か年）



	～400食	401食～500食	501食～600食	601食～700食	701食～800食	801食～900食	901食～1000食
直営	72,000	96,000	96,000	96,000	120,000	120,000	144,000
R1他市平均	47,295	57,362	62,586	65,658	74,208	82,380	96,715
H29他市平均	45,615	50,838	55,783	58,520	60,736	69,985	87,763
他市平均の改定率	104%	113%	112%	112%	122%	118%	110%
直近の予定価格	38,730	41,250	43,770	47,295	53,340	59,385	65,430

平均改定率 113%

*ドライ加算除く

3. 令和元年度（北槇島小学校給食調理等業務）入札不調時の業者聞き取り概要

- ・最低賃金も上がる中、現場の雇用も厳しいため、金額があわない。
- ・求人募集を常にしているような地域では、人集めが厳しい。同程度の食数であっても状況は違うので応札については厳しい。
- ・会社としての利益はない。現場の職員のため応札した。
- ・金額もだが、競争入札ではなく、他市ではプロポーザルで行っている。
- ・現場だけではなく、本社・支社の社員の給料も上がっているなので、抜本的に見直していただかないと、次年度以降は厳しい。
- ・宇治市の金額は厳しいというのが共通認識。このままでは、応札する業者がどんどん少なくなるのではないかと。